

新たなCO<sub>2</sub>排出量削減目標の比較検討

別紙2参照

別紙1

目標年度・基準年度	番号	項目	削減目標	設定根拠	特徴	23区の状況	都道府県等の状況	新たな削減目標設定に あたり区が選択した項目
・目標年度は、 2030(平成42)年度  ・基準年度は、 2013(平成25)年度と する。	1	CO <sub>2</sub> 排出削減 目標を特性に応 じて設定した場 合	24%削減	・区は、CO <sub>2</sub> 排出量削減を目標 値としており国の約束草案から、 CO <sub>2</sub> 相当分を抽出し削減目標値 を設定した場合。	・区の特성에応じた削減目標 値を設定できる。	・港区 外18区	・東京都 ・埼玉県 ・大阪府 ・さいたま市 ・千葉市 ・新潟市 ・浜松市 ・堺市 ・八王子市	○
			毎年1.4%削減	・区は、CO <sub>2</sub> 排出量削減を目標 値としており国の約束草案から、 CO <sub>2</sub> 相当分を抽出し削減目標値 を設定する。その値を2014(平成 26)年度から2032(平成42)年 度の17年間で割り、年間の削減目 標を算出した場合。				
			29%削減	・現行の「新宿区地球温暖化対 策指針」の長期の削減目標 「2050(平成62)年度のCO <sub>2</sub> 排出 量を1990(平成2)年度比で50% 減」とする目標をあてはめた場 合。				
	2	区民一人あたり のCO <sub>2</sub> 削減量 を目標にした場 合	31%削減	・2030(平成42)年度時点の一人 あたりのCO <sub>2</sub> 排出量を2013(平成 25)年度の一人あたりのCO <sub>2</sub> 排 出量で割り返し算定した場合。	・区民一人あたりの削減目標 を設定することで、一人ひとり が取組んだ削減効果を把握 できる。一方で企業による削 減効果を把握しにくい面があ る。	・練馬区	・さいたま市 ・八王子市	
	3	エネルギー消費 量を削減目標と した場合	17%削減	・2000(平成12)年度から2012(平 成24)年度までの年間平均削減 率1.3%を、2014(平成26年)年 度以降は、年1.0%の削減率が 2030(平成42)年度まで継続する と想定した場合。	・エネルギー消費量を削減目 標とすることで、各主体の取 組んだ省エネ努力の効果が 把握できる。一方で景気の状 況により、業務部門のエネル ギー消費量が増えた場合、 区民一人ひとりの削減効果 の反映が薄れる。	・江東区 ・目黒区 ・杉並区	・東京都 ・浜松市	○